R7.4

**様式集**

１　省令様式

[様式第２　宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可申請書 3](#_Toc184287032)

[様式第３　資金計画書（宅地造成又は特定盛土等に関する工事） 5](#_Toc184287033)

[様式第４　土石の堆積に関する工事の許可申請書 7](#_Toc184287034)

[様式第５　資金計画書（土石の堆積に関する工事 9](#_Toc184287035)

[様式第６　許可証 11](#_Toc184287036)

[様式第７　宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更許可申請書 12](#_Toc184287037)

[様式第８　土石の堆積に関する工事の変更許可申請書 14](#_Toc184287038)

[様式第９　宅地造成又は特定盛土等に関する工事の完了検査申請書 16](#_Toc184287039)

[様式第10　宅地造成又は特定盛土等に関する工事の検査済証 17](#_Toc184287040)

[様式第11　土石の堆積に関する工事の確認申請書 18](#_Toc184287041)

[様式第12　土石の堆積に関する工事の確認済証 19](#_Toc184287042)

[様式第13　宅地造成又は特定盛土等に関する工事の中間検査申請書 20](#_Toc184287043)

[様式第14　宅地造成又は特定盛土等に関する工事の中間検査合格証 21](#_Toc184287044)

[様式第15　宅地造成又は特定盛土等に関する工事の届出書 22](#_Toc184287045)

[様式第16　土石の堆積に関する工事の届出書 23](#_Toc184287046)

[様式第17　擁壁等に関する工事の届出書 24](#_Toc184287047)

[様式第18　公共施設用地の転用の届出書 25](#_Toc184287048)

[様式第23　宅地造成又は特定盛土等に関する工事の標識 26](#_Toc184287053)

様式第24　土石の堆積に関する工事の標識 27

２　県規則様式

様式第３号　宅地造成、特定盛土等又は土石の堆積に関する工事の計画変更届出書 28

様式第４号　宅地造成又は特定盛土等に関する工事の中止届出書 29

様式第５号　宅地造成又は特定盛土等に関する工事の再開届出 30

様式第６号　宅地造成、特定盛土等又は土石の堆積に関する工事の廃止届出書 31

様式第７号　宅地造成等工事許可不要証明書交付申請書 32

３　様式例

[（様式例１）　設計者の資格に関する申告書 35](#_Toc184287060)

[（様式例２）　土地所有者等関係権利者の同意書 35](#_Toc184287061)

[（様式例３）　住民への周知実施報告書 37](#_Toc184287062)

[（様式例４）　工事主の工事を行うための資力及び信用・工事施行者の工事を完成するために必要な能力に関する申告書 38](#_Toc184287063)

[（様式例５）　宅地造成及び特定盛土等規制法に違反していない旨などの誓約書 39](#_Toc184287064)

[（様式例６） 暴力団等に該当しない旨の誓約書兼個人情報取扱同意書 40](#_Toc184287065)

[（様式例７）　工事監理者の資格に関する申告 41](#_Toc184287066)

[（様式例８）　 工程報告に関する指示書 42](#_Toc184287067)

[（様式例９）　工程報告書 43](#_Toc184287068)

[（様式例10）　工事完了報告書 44](#_Toc184287069)

[（様式例11）　特定工程終了報告書 45](#_Toc184287070)

[（様式例12）　宅地造成又は特定盛土等に関する工事の定期報告書 46](#_Toc184287071)

[（様式例13）　土石の堆積に関する工事の定期報告書 47](#_Toc184287072)

[（様式例14）　宅地造成又は特定盛土等に関する工事の（変更）協議申出書 48](#_Toc184287073)

[（様式例15）　土石の堆積に関する工事の（変更）協議申出書 50](#_Toc184287074)

[（様式例16）　協議成立通知書 52](#_Toc184287075)

[（様式例17）　証明願 53](#_Toc184287076)

[（様式例18）　宅地造成又は特定盛土等に関する工事の周知標識 54](#_Toc184287048)

[（様式例19）　土石の堆積に関する工事の周知標識 55](#_Toc184287048)

[（様式例20）　関係者協議結果報告書 56](#_Toc184287076)

（[様式例21）　開発許可等不要証明申請書 兼 宅地造成等工事許可不要証明書交付申請書 57](#_様式第８号)

４　添付資料一覧表

[宅地造成又は特定盛土等に関する工事の（変更）許可申請　添付資料一覧表 60](#_Toc191762063)

[土石の堆積に関する工事の（変更）許可申請　添付資料一覧表 62](#_Toc191762064)

[完了検査申請　添付資料一覧表 64](#_Toc191762065)

[確認申請　添付資料一覧表 64](#_Toc191762066)

[中間検査申請　添付資料一覧表 64](#_Toc191762067)

[宅地造成又は特定盛土等に関する工事の定期の報告　添付資料一覧表 65](#_Toc191762068)

[土石の堆積に関する工事の定期の報告　添付資料一覧表 65](#_Toc191762069)

[宅地造成又は特定盛土等に関する工事の中止の届出　添付資料一覧表 66](#_Toc191762070)

[宅地造成又は特定盛土等に関する工事の再開の届出　添付資料一覧表 66](#_Toc191762071)

[宅地造成又は特定盛土等に関する工事の廃止の届出　添付資料一覧表 66](#_Toc191762072)

[宅地造成又は特定盛土等に関する工事の届出　添付資料一覧表 67](#_Toc191762075)

[土石の堆積に関する工事の届出　添付資料一覧表 67](#_Toc191762076)

[擁壁等に関する工事の届出　添付資料一覧表 67](#_Toc191762077)

[公共施設用地の転用の届出　添付資料一覧表 67](#_Toc191762078)

[宅地造成等工事許可不要証明書交付申請　添付資料一覧表 68](#_Toc191762079)

[開発許可等不要証明申請書 兼 宅地造成等工事許可不要証明書交付申請　添付資料一覧表 70](#_Toc191762080)

[宅地造成又は特定盛土等に関する工事の（変更）協議申出書　添付図書一覧表 72](#_Toc191762080)

[土石の堆積に関する工事の（変更）協議申出書　添付図書一覧表 74](#_Toc191762080)

[盛土規制法の手続の要否の判定フロー図 76](#_Toc191762080)

## 様式第２　　　　　　宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可申請書　　　　　〔表面〕

|  |  |
| --- | --- |
| 宅地造成及び特定盛土等規制法第 12 条第１項の規定により、許可を申請します。　　　年　　月　　日　加古川市長　　　　　　　様申請者　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印電　話（　　　　）　　　　　―　　　　　　　　　　電子メール　　　　　　　　　　　　　　　　　　 | ※手数料欄 |
| １ | 工事主住所氏名（法人役員住所氏名） | （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ２ | 設計者住所氏名 |  |
| ３ | 工事施行者住所氏名 |  |
| ４ | 土地の所在地及び地番（代表地点の緯度経度） | （緯度：　　度　　分　　秒 、経度：　　度　　分　　秒） |
| ５ | 土地の面積 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　平方メートル |
| ６ | 工事着手前の土地利用状況 |  |
| ７ | 工事完了後の土地利用 |  |
| ８ | 盛土のタイプ | 平地盛土　・　腹付け盛土　・　谷埋め盛土 |
| ９ | 土地の地形 | 渓流等への該当　有・無 |
| 10　工　　事　　の　　概　　要 | イ | 盛土又は切土の高さ | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　メートル |
| ロ | 盛土又は切土をする土地の面積 | 平方メートル |
| ハ | 盛土又は切土の土量 | 盛　　土 | 立方メートル |
| 切　　土 | 立方メートル |
| ニ | 擁壁 | 番　号 | 構　造 | 高　さ | 延　長 |
|  |  |  |  | メートル | メートル |
| ホ | 崖面崩壊防止施設 | 番　号 | 種　類 | 高　さ | 延　長 |
|  |  |  |  | メートル | メートル |
| ヘ | 排水施設 | 番　号 | 種　類 | 内法寸法 | 延　長 |
|  |  |  |  | センチメートル | メートル |
| ト | 崖面の保護の方法 |  |
| チ | 崖面以外の地表面の保護の方法 |  |
| リ | 工事中の危害防止のための措置 |  |
| ヌ | その他の措置 |  |
| ル | 工事着手予定年月日 | 　　　年　　月　　日 |
| ヲ | 工事完了予定年月日 | 　　　年　　月　　日 |
| ワ | 工程の概要 |  |
| 11 | その他必要な事項 |  |
| ※受　付　欄 | ※許可に当たって付した条件 | ※許可番号欄 |
|  |  | 　　年　　月　　日 |
| 加ま指第 31 －　　号（宅）（　　　） |
| ※上記申請について審査の結果、適合しているので、条件を付して許可することとし、法第14条第２項の規定に基づきこの旨を申請者に通知します。 |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〔裏面〕

〔注意〕

１　※印のある欄は記入しないでください。

２　申請者、１欄の工事主、２欄の設計者又は３欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

３　１欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。

４　２欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含むときは、氏名の横に○印を付してください。

５　４欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。

６　８欄は、該当する盛土のタイプに○印を付してください（複数選択可）。

７　９欄は、渓流等（令第７条第２項第２号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付してください。

８　11欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。

## 様式第３

資金計画書（宅地造成又は特定盛土等に関する工事）

１　収支計画

（単位　千円）

|  |  |
| --- | --- |
| 科目 | 金額 |
| 収　入 | 自己資金借入金○○○処分収入○○○補助負担金○○○○○○　　　　　　　　計 |  |
| 支　出 | 用地費工事費整地工事費道路工事費排水施設工事費防災施設工事費○○○附帯工事費事務費借入金利息○○○計 |  |

２　年度別資金計画書

（単位　千円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度科目 | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 | 計 |
| 支　出 | 事業費用地費工事費附帯工事費事務費借入金利息○○○借入償還金○○○計 |  |  |  |  |  |
| 収　入 | 自己資金借入金○○○処分収入○○○補助負担金○○○○○○計 |  |  |  |  |  |
| 借入金の借入先 |  |  |  |  |  |

## 様式第４　　　　　　　　　　土石の堆積に関する工事の許可申請書　　　　　　　　〔表面〕

|  |  |
| --- | --- |
| 宅地造成及び特定盛土等規制法第 12 条第１項の規定により、許可を申請します。年　　月　　日　加古川市長　　　　　　　　　　様申請者　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印電　話（　　　　）　　　　　―　　　　　　　　　　電子メール　　　　　　　　　　　　　　　　　　 | ※手数料欄 |
| １ | 工事主住所氏名（法人役員住所氏名） | （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ２ | 設計者住所氏名 |  |
| ３ | 工事施行者住所氏名 |  |
| ４ | 土地の所在地及び地番（代表地点の緯度経度） | （緯度：　　度　　分　　秒 、 経度：　　度　　分　　秒） |
| ５ | 土地の面積 | 平方メートル |
| ６ | 工事の目的 |  |
| ７　工　　事　　の　　概　　要 | イ | 土石の堆積の最大堆積高さ | メートル |
| ロ | 土石の堆積を行う土地の面積 | 平方メートル |
| ハ | 土石の堆積の最大堆積土量 | 立方メートル |
| ニ　 | 土石の堆積を行う土地の最大勾配 |  |
| ホ | 勾配が十分の一を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置 |  |
| ヘ | 土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置 |  |
| ト | 空地の設置 | 番　号 | 空地の幅 |
|  | メートル |
| チ | 雨水その他の地表水を有効に排除する措置 |  |
| リ | 堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置 |  |
| ヌ | 工事中の危害防止のための措置 |  |
| ル | その他の措置 |  |
| ヲ | 工事着手予定年月日 | 　　　年　　月　　日 |
| ワ | 工事完了予定年月日 | 　　　年　　月　　日 |
| カ | 工程の概要 |  |
| ８ | その他必要な事項 |  |
| ※受　付　欄 | ※許可に当たって付した条件 | ※許可番号欄 |
|  |  | 年　　月　　日 |
| 加ま指第 31 －　　号（土）（　　　） |
| ※上記申請について審査の結果、適合しているので、条件を付して許可することとし、法第14条第2項の規定に基づきこの旨を申請者に通知します。 |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〔裏面〕

〔注意〕

１　※印のある欄は記入しないでください。

２　申請者、１欄の工事主、２欄の設計者又は３欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

３　１欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。

４　４欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。

５　７欄リは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。

６　８欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。

## 様式第５

資金計画書（土石の堆積に関する工事）

１　収支計画

（単位　千円）

|  |  |
| --- | --- |
| 科目 | 金額 |
| 収　入 | 自己資金借入金○○○処分収入○○○補助負担金○○○○○○　　　　　　　　計 |  |
| 支　出 | 用地費工事費整地工事費防災施設工事費撤去工事費○○○附帯工事費事務費借入金利息○○○計 |  |

２　年度別資金計画書

（単位　千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度科目 | 年度 | 年度 |  |  | 年度 | 計 |
|  |
| 支　出 | 事業費用地費工事費附帯工事費事務費借入金利息○○○借入償還金○○○計 |  |  |  |  |  |  |
| 収　入 | 自己資金借入金○○○処分収入○○○補助負担金○○○○○○計 |  |  |  |  |  |  |
| 借入金の借入先 |  |  |  |  |  |  |

## 様式第６

許可証

　　　　加ま指第 31 －　　号（宅）（　　　）

　　　　　　　　年　月　日

宅地造成及び特定盛土等規制法第14条第２項（第16条第３項において準用する場合を含む）の規定

により、下記の条件を付して許可する。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 工事をする土地の所在地及び番地 |  |
| ２ | 工事主住所氏名 |  |
| ３ | 許可番号 |  |
| ４ | 許可対象行為 | 宅地造成・特定盛土等・土石の堆積 |
| ５ | 許可期間 | （自）　　　　　年　月　日（至）　　　　　年　月　日 |
| ６ | 条件 |  |

## 様式第７　　　　　宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更許可申請書 〔表面〕

|  |  |
| --- | --- |
| 宅地造成及び特定盛土等規制法第16条第１項の規定により、変更の許可を申請します。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日　加古川市長　　　　　　　　　　様申請者　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印電　話（　　　　）　　　　　―　　　　　　　　　　電子メール　　　　　　　　　　　　　　　　　　 | ※手数料欄 |
| １ | 工事主住所氏名（法人役員住所氏名） | （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ２ | 設計者住所氏名 |  |
| ３ | 工事施行者住所氏名 |  |
| ４ | 土地の所在地及び地番（代表地点の緯度経度） | （緯度：　　度　　分　　秒 、経度：　　度　　分　　秒） |
| ５ | 土地の面積 | 平方メートル |
| ６ | 工事着手前の土地利用状況 |  |
| ７ | 工事完了後の土地利用 |  |
| ８ | 盛土のタイプ | 平地盛土　・　腹付け盛土　・　谷埋め盛土 |
| ９ | 土地の地形 | 渓流等への該当　有・無 |
| 10　工　　事　　の　　概　　要 | イ | 盛土又は切土の高さ | メートル |
| ロ | 盛土又は切土をする土地の面積 | 平方メートル |
| ハ | 盛土又は切土の土量 | 盛　　土 | 立方メートル |
| 切　　土 | 立方メートル |
| ニ | 擁壁 | 番　号 | 構　造 | 高　さ | 延　長 |
|  |  |  |  | メートル | メートル |
| ホ | 崖面崩壊防止施設 | 番　号 | 種　類 | 高　さ | 延　長 |
|  |  |  |  | メートル | メートル |
| ヘ | 排水施設 | 番　号 | 種　類 | 内法寸法 | 延　長 |
|  |  |  |  | センチメートル | メートル |
| ト | 崖面の保護の方法 |  |
| チ | 崖面以外の地表面の保護の方法 |  |
| リ | 工事中の危害防止のための措置 |  |
| ヌ | その他の措置 |  |
| ル | 工事着手予定年月日 | 　　　年　　月　　日 |
| ヲ | 工事完了予定年月日 | 　　　年　　月　　日 |
| ワ | 工程の概要 |  |
| 11 | その他必要な事項 |  |
| 12 | 変更の理由 |  |
| 13 | 許可番号 | 加ま指第 31 －　　－ 2 号（宅 ）（　　　） |
| ※受　付　欄 | ※許可に当たって付した条件 | ※許可番号欄 |
|  |  | 　　年　　月　　日 |
|  | 加ま指第 31 －　　－2号（宅）（　　　） |
| ※上記申請について審査の結果、適合しているので、条件を付して許可することとし、法第14条第2項の規定に基づきこの旨を申請者に通知します。 |

〔裏面〕

〔注意〕

１　※印のある欄は記入しないでください。

２　申請者、１欄の工事主、２欄の設計者又は３欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

３　１欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。

４　２欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含むときは、氏名の横に○印を付してください。

５　４欄は、土地の所在地及び地番については、字、地番等すべて列記してください。代表地点の緯度及び経度を世界

測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。

６　８欄は、該当する盛土のタイプに○印を付してください（複数選択可）。

７　９欄は、渓流等（令第７条第２項第２号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付してください。

８　11欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。

## 様式第８　　　　　　　　　土石の堆積に関する工事の変更許可申請書　　　　　　　〔表面〕

|  |  |
| --- | --- |
| 宅地造成及び特定盛土等規制法第 16 条第１項の規定により、許可を申請します。　　　　年　　月　　日　加古川市長　　　　　　　　　　様申請者　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印電　話（　　　　）　　　　　―　　　　　　　　　　電子メール　　　　　　　　　　　　　　　　　　 | ※手数料欄 |
| １ | 工事主住所氏名（法人役員住所氏名） | （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ２ | 設計者住所氏名 |  |
| ３ | 工事施行者住所氏名 |  |
| ４ | 土地の所在地及び地番（代表地点の緯度経度） | （緯度：　　度　　分　　秒 、 経度：　　度　　分　　秒） |
| ５ | 土地の面積 | 平方メートル |
| ６ | 工事の目的 |  |
| ７　工　　事　　の　　概　　要 | イ | 土石の堆積の最大堆積高さ | メートル |
| ロ | 土石の堆積を行う土地の面積 | 平方メートル |
| ハ | 土石の堆積の最大堆積土量 | 立方メートル |
| ニ　 | 土石の堆積を行う土地の最大勾配 |  |
| ホ | 勾配が十分の一を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置 |  |
| ヘ | 土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置 |  |
| ト | 空地の設置 | 番　号 | 空地の幅 |
|  | メートル |
| チ | 雨水その他の地表水を有効に排除する措置 |  |
| リ | 堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置 |  |
| ヌ | 工事中の危害防止のための措置 |  |
| ル | その他の措置 |  |
| ヲ | 工事着手予定年月日 | 　　　年　　月　　日 |
| ワ | 工事完了予定年月日 | 　　　年　　月　　日 |
| カ | 工程の概要 |  |
| ８ | その他必要な事項 |  |
| ９ | 変更の理由 |  |
| 10 | 許可番号 | 加ま指第 31 －　　号（土）（　　　） |
| ※受　付　欄 | ※許可に当たって付した条件 | ※許可番号欄 |
|  |  | 　　年　　月　　日 |
| 加ま指第 31 －　－2号（土）（　　　） |
| ※上記申請について審査の結果、適合しているので、条件を付して許可することとし、法第14条第2項の規定に基づきこの旨を申請者に通知します。 |

〔裏面〕

〔注意〕

１　※印のある欄は記入しないでください。

２　申請者、１欄の工事主、２欄の設計者又は３欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

３　１欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。

４　４欄は、土地の所在地及び地番については、字、地番等すべて列記してください。代表地点の緯度及び経度を世界

測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。

５　７欄リは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。

６　８欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。

## 様式第９

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の完了検査申請書

　　　年　月　日

　加古川市長　　　　　　　　　　様

工事主　住所

氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

電　話（　　　　）　　　　　―

電子メール

宅地造成及び特定盛土等規制法第17条第１項の規定による検査を申請します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 工事完了年月日 | 　年　　月　　日 |
| ２ | 許可番号 | 加ま指第 31 －　　号（宅）（　　　） |
| ３ | 許可年月日 | 　年　　月　　日 |
| ４ | 工事をした土地の所在地及び地番 |  |
| ５ | 工事施行者住所氏名 |  |
| ６ | 備考 |  |

〔注意〕

１　※印のある欄は記入しないでください。

２　工事主又は５欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

|  |
| --- |
| ※受　付　欄 |
|  |
|

## 様式第10

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の検査済証

　　　　　　　　　　加ま指第 32 －　　号（宅）（　　　）

　　　年　月　日

加古川市長

下記の宅地造成又は特定盛土等に係る工事は、検査の結果、宅地造成及び特定盛土等規制法13条第１項の規定に適合していることを証明する。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 許可番号 | 加ま指第 31 －　　号（宅）（　　　） |
| ２ | 許可年月日 | 　年　　月　　日 |
| ３ | 工事をした土地の所在地及び地番 |  |
| ４ | 工事主の住所氏名 |  |
| ５ | 工事完了検査年月日 | 　年　　月　　日 |
| ６ | 検査員職氏名 |  |

## 様式第11

土石の堆積に関する工事の確認申請書

　年　月　日

　加古川市長　　　　　　　　　　様

工事主　住所

氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

電　話（　　　　）　　　　　―

電子メール

宅地造成及び特定盛土等規制法第17条第４項の規定による確認を申請します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 工事完了年月日 | 　年　　月　　日 |
| ２ | 許可番号 | 加ま指第 31 －　　号（土）（　　　） |
| ３ | 許可年月日 | 　年　　月　　日 |
| ４ | 工事をした土地の所在地及び地番 |  |
| ５ | 工事施行者住所氏名 |  |
| ６ | 備考 |  |

〔注意〕

１　※印のある欄は記入しないでください。

２　工事主又は５欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

|  |
| --- |
| ※受　付　欄 |
|  |
|

## 様式第12

土石の堆積に関する工事の確認済証

　　　　　　　　　　加ま指第 32 －　　号（土）（　　　）

　年　　月　　日

加古川市長

下記の土石の堆積に関する工事について、第17条第４項の規定による確認の結果、堆積されている　全ての土石が除却されたことを証明する。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 許可番号 | 加ま指第 31 －　　号（土）（　　　） |
| ２ | 許可年月日 | 　年　　月　　日 |
| ３ | 工事をした土地の所在地及び地番 |  |
| ４ | 工事主の住所氏名 | 　 |
| ５ | 工事完了検査年月日 | 年　　月　　日 |
| ６ | 確認員職氏名 |  |

## 様式第13

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の中間検査申請書

　　年　　月　　日

　加古川市長　　　　　　　　　　様

工事主　住所

氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

電　話（　　　　）　　　　　―

電子メール

宅地造成及び特定盛土等規制法第18条第１項の規定による中間検査を申請します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 許可番号 | 加ま指第 31 －　　号（宅）（　　　） |
| ２ | 許可年月日 | 　年　　月　　日 |
| ３ | 工事をした土地の所在地及び地番 |  |
| ４ | 工事施行者住所氏名 |  |
| ５ | 今回中間検査の対象となる特定工程に係る工事 | 検査実施回 | 第　　回 |
| 特定工程 |  |
| 特定工程に係る工事終了年月日 | 　年　月　日 |
| ６ | 今回申請以前の中間検査受験履歴 | 検査実施回 | 第　　回 | 第　　回 |
| 特定工程 |  |  |
| 中間検査合格証 | 　　 |  |
|  | 番号 | 加ま指第　　　　号 | 加ま指第　　　　号 |
|  | 交付年月日 | 　　　年　月　日 | 　　　年　月　日 |
| ７ | 今回申請以降の中間検査受験予定 | 検査実施回 | 第　　回 | 第　　回 |
| 特定工程 |  |  |
| 特定工程に係る工事終了予定年月日 | 　　　年　月　日 | 　　　年　月　日 |
| ８ | 備考 |  |

〔注意〕

１　※印のある欄は記入しないでください。

２　工事主又は４欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

３　６及び７欄は、記入欄が不足するときは、別紙に必要な事項を記入して添えてください。

|  |
| --- |
| ※受　付　欄 |
|  |
|

## 様式第14

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の中間検査合格証

　　　　　　　　　　加ま指第 34 －　　号（宅）（　　　）

年　　月　　日

加古川市長

下記の宅地造成又は特定盛土等に係る工事における特定工程に係る工事は、検査の結果、宅地造成及

び特定盛土等規制法第13条第１項の規定に適合していることを証明する。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 許可番号 | 加ま指第 31 －　　号（宅）（　　　） |
| ２ | 許可年月日 | 　年　　月　　日 |
| ３ | 工事をしている土地の所在地及び地番 |  |
| ４ | 工事主の住所氏名 |  |
| ５ | 中間検査年月日 | 　年　　月　　日 |
| ６ | 中間検査の対象 | 検査実施回数 | 第　　回 |
| 特定工程 |  |
| 特定工程に係る工事終了年月日 | 年　　月　　日 |
| ７ | 検査員職氏名 |  |

## 様式第15

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の届出書

年　　月　　日

　加古川市長　　　　　　　　　　様

工事主　住所

氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

電　話（　　　　）　　　　　―

電子メール

宅地造成及び特定盛土等規制法第21条第１項の規定により、下記の工事について届け出ます。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 工事施行者住所氏名 |  |
| ２ | 工事をしている土地の所在地及び地番（代表地点の緯度経度） | （緯度：　　度　　分　　秒 、 経度：　　度　　分　　秒） |
| ３ | 工事をしている土地の面積 | 平方メートル |
| ４ | 盛土のタイプ | 平地盛土　・　腹付け盛土　・　谷埋め盛土 |
| ５ | 盛土又は切土の高さ | メートル |
| ６ | 盛土又は切土をする土地の面積 | 平方メートル |
| ７ | 盛土又は切土の土量 | 盛　　土 | 立方メートル |
| 切　　土 | 立方メートル |
| ８ | 工事着手年月日 | 年　　月　　日 |
| ９ | 工事完了予定年月日 | 年　　月　　日 |
| 10 | 工事の進捗状況 |  |

〔注意〕

１　工事主又は１欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

２　２欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。

|  |
| --- |
| ※受　付　欄 |
|  |
|

## 様式第16

土石の堆積に関する工事の届出書

年　　月　　日

　加古川市長　　　　　　　　　　様

工事主　住所

氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

電　話（　　　　）　　　　　―

電子メール

宅地造成及び特定盛土等規制法第21条第１項の規定により、下記の工事について届け出ます。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 工事施行者住所氏名 |  |
| ２ | 工事をしている土地の所在地及び地番（代表地点の緯度経度） | （緯度：　　度　　分　　秒 、 経度：　　度　　分　　秒） |
| ３ | 工事をしている土地の面積 | 平方メートル |
| ４ | 土石の堆積の最大堆積高さ | メートル |
| ５ | 土石の堆積を行う土地の面積 | 平方メートル |
| ６ | 土石の堆積の最大堆積土量 | 立方メートル |
| ７ | 工事着手年月日 | 年　　月　　日 |
| ８ | 工事完了予定年月日 | 年　　月　　日 |
| ９ | 工事の進捗状況 |  |

〔注意〕

１　工事主又は１欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

２　２欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。

|  |
| --- |
| ※受　付　欄 |
|  |
|

## 様式第17

擁壁等に関する工事の届出書

年　　月　　日

　加古川市長　　　　　　　　　　様

届出者　住所

氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

電　話（　　　　）　　　　　―

電子メール

宅地造成及び特定盛土等規制法第21条第３項の規定により、下記の工事について届け出ます。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 工事が行われる土地の所在地及び地番 |  |
| ２ | 行おうとする工事の種類及び内容 |  |
| ３ | 工事着手予定年月日 | 年　　月　　日 |
| ４ | 工事完了予定年月日 | 年　　月　　日 |

〔注意〕届出者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

|  |
| --- |
| ※受　付　欄 |
|  |
|

## 様式第18

公共施設用地の転用の届出書

年　　月　　日

　加古川市長　　　　　　　　　　様

届出者　住所

氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

電　話（　　　　）　　　　　―

電子メール

宅地造成及び特定盛土等規制法第21条第４項の規定により、下記の工事について届け出ます。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 転用した土地の所在地及び地番 |  |
| ２ | 転用した土地の面積 | 平方メートル |
| ３ | 転用前の用途 |  |
| ４ | 転用後の用途 |  |
| ５ | 転用年月日 | 年　　月　　日 |

〔注意〕届出者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

|  |
| --- |
| ※受　付　欄 |
|  |

## 様式第23

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の標識

|  |  |
| --- | --- |
|  | 90センチメートル以上 |
|  | 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可特定盛土等に関する工事の届出　　　　　　済標識 |
|  | １ | 工事主の住所氏名 |  | 見　取　図 |
|  | ２ | 許可番号 | 加ま指第 31 －　　号（宅）（　　） |  |
|  | ３ | 許可又は届出年月日 | 年　　月　　日 |
|  | ４ | 工事施行者の氏名 |  |
|  | ５ | 現場管理者の氏名 |  |
|  | ６ | 盛土又は切土の高さ | メートル |
|  | ７ | 盛土又は切土をする土地の面積 | 平方メートル |
|  | ８ | 盛土又は切土の土量 | 盛土 | 立方メートル |
|  | 切土 | 立方メートル |
|  | ９ | 工事着手予定年月日 | 年　　月　　日 |
|  | 10 | 工事完了予定年月日 | 年　　月　　日 |
|  | 11 | 工事に係る問合せを受けるための工事関係者の連絡先 |  |
|  | 12 | 担当部局名称連絡先 | 加古川市まちづくり指導課079-427-9419 |

50センチメートル以上

〔注意〕

１　１欄の工事主、４欄の工事施行者又は５欄の現場管理者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

２　２、３、９及び10欄は、許可証の交付を受けた工事においては、当該許可証の許可番号、許可期間をそれぞれ記入してください。

## 様式第24

土石の堆積に関する工事の標識



|  |  |
| --- | --- |
|  | 90センチメートル以上 |
|  | 土石の堆積に関する工事の許可又は届出済標識 |
|  | １ | 工事主の住所氏名 |  | 見　取　図 |
|  | ２ | 許可番号 | 加ま指第 31 －　　号（土）（　　　） |  |
|  | ３ | 許可又は届出年月日 | 　　　年　　月　　日 |
|  | ４ | 工事施行者の氏名 |  |
|  | ５ | 現場管理者の氏名 |  |
|  | ６ | 土石の堆積の最大堆積高さ | メートル |
|  | ７ | 土石の堆積を行う土地の面積 | 平方メートル |
|  | ８ | 土石の堆積の最大堆積土量 | 立方メートル |
|  | ９ | 工事着手予定年月日 | 年　　月　　日 |
|  | 10 | 工事完了予定年月日 | 年　　月　　日 |
|  | 11 | 工事に係る問合せを受けるための工事関係者の連絡先 |  |
|  | 12 | 担当部局名称連絡先 | 加古川市まちづくり指導課079-427-9419 |

50センチメートル以上

〔注意〕

１　１欄の工事主、４欄の工事施行者又は５欄の現場管理者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

２　２、３、９及び10欄は、許可証の交付を受けた工事においては、当該許可証の許可番号、許可期間をそれぞれ記入してください。

## 様式第３号

宅地造成、特定盛土等又は土石の堆積に関する工事の計画変更届出書宅地造成工事計画変更届

年　　月　　日

　加古川市長　　　　　　　様

届出者　住　所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

氏　名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

電　話（　　　　）　　　　　―

電子メール

宅地造成及び特定盛土等規制法第16条第２項の規定により、宅地造成、特定盛土等又は土石の堆積に関する工事の計画の変更を届け出ます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １　許可番号 | 加ま指第 31 －　　号（　）（　　　）　 |
| ２　許可年月日 | 年　　月　　日 |
| ３　変更の内容及び理由 |  |
| ※所　　見 |

　〈注意〉　※印のある欄は、記入しないでください。

|  |
| --- |
| ※受　付　欄 |
|  |
|

## 様式第４号

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の中止届出書

年　　月　　日

加古川市長　　　　　　　　様

届出者　住　所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

氏　名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

電　話（　　　　）　　　　　―

電子メール

兵庫県宅地造成等工事規制区域内における宅地造成等工事の規制等に関する規則第９条第２項の規定により、下記の宅地造成又は特定盛土等に関する工事を中止しますので届け出ます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １　許可番号 | 加ま指第 31 －　　号（　）（　　　） |
| ２　許可年月日 | 　　　　　年　　月　　日 |
| ３　土地の所在地及び地番 |  |
| ４　中止する理由 |  |
| ５　中止時の工事の状況及び防災上の措置の状況 |  |

|  |
| --- |
| ※受　付　欄 |
|  |
|

## 様式第５号

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の再開届出書

年　　月　　日

加古川市長　　　　　　　　様

届出者　住　所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

氏　名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

電　話（　　　　）　　　　　―

電子メール

兵庫県宅地造成等工事規制区域内における宅地造成等工事の規制等に関する規則第９条第３項の規定により、下記の宅地造成又は特定盛土等に関する工事を再開しますので届け出ます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １　許可番号 | 加ま指第 31 －　　号（　）（　　　） |
| ２　許可年月日 | 　　　　　年　　月　　日 |
| ３　土地の所在地及び地番 |  |

|  |
| --- |
| ※受　付　欄 |
|  |
|

## 様式第６号

宅地造成、特定盛土等又は土石の堆積に関する工事の廃止届出書

　　　　　年　　月　　日

加古川市長　　　　　　　　様

届出者　住　所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

氏　名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

電　話（　　　　）　　　　　―

電子メール

兵庫県宅地造成等工事規制区域内における宅地造成等工事の規制等に関する規則第９条第４項の規定により、下記の宅地造成等に関する工事を廃止しますので届け出ます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １　許可番号 | 加ま指第 31 －　　号（　）（　　　） |
| ２　許可年月日 | 　　　　　　年　　月　　日 |
| ３　土地の所在地及び地番 |  |
| ４　廃止する理由 |  |
| ５　廃止時の工事の状況及び防災上の措置の状況 |  |

|  |
| --- |
| ※受　付　欄 |
|  |
|

## 様式第７号

正　　　 宅地造成等工事許可不要証明書交付申請書　　〈表面〉

|  |  |
| --- | --- |
| 宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則第88条の規定により、宅地造成及び特定盛土等規制法　　第12条第１項、第16条第１項　　　に関する許可等を要しない旨の証明書の交付を申請します。 　　年　　月　　日加古川市長　様  申請者 住所 （法人にあっては、主たる事務所の所在地）  氏名 （法人にあっては、名称および代表者の氏名）　　  電話 （　　　　　）　　　　　－　　　　　　　　　　　 | ※手数料欄 |
| １　建築、築造　　しようとする者の住所及び氏名 |    |
| ２　敷地の所在、　地番、地目及び面積 |  | 地　目 |  |
| 面　積 | ㎡ |
| ３　区域区分 | 宅地造成等工事規制区域 |
| ４　計画の内容 | 建築物の建築等・工作物の築造 |
| ５　建築物、構造物の用途 |  |
| ６　建築物、構造物の構造及び規模 | 構　造 | 造　　　　　建 |
| 面　積 |  ㎡ | 高　さ |  ｍ |
| ７　その他必要な　事項(※)都市計画法第43条第1項本文(用途変更を伴わない増改築) | 　 |
|  |
| ※ 受付欄 |  証明年月日及び番号 年 月 日 加ま指第３８－　　　　 号（　　　） |
|  ※備考 |

〈裏面〉

〈注意〉

１　※印のある欄は、記入しないでください。

２　表題の申請文については、第12条第１項もしくは法第16条第１項のうち、該当する条項を○印で囲んでください。

３　標題の申請者については、「１　建築、築造しようとする者の住所及び氏名」の欄と同じ内容を記載ください。

４　「２　敷地の所在、地番」欄は、字、地番等すべて列記してください。

５　「４　計画の内容」の欄は、建築物の建築、大規模の修繕、大規模の模様替又は用途の変更をする計画について、証明書の交付を申請する場合は、建築物の建築等を○印で囲み、工作物の築造をする計画について、証明書の交付を申請する場合は、工作物の築造を○印で囲んでください。

６　「５　建築物、構造物の用途」の欄は、建築物の建築、大規模の修繕、大規模の模様替又は用途の変更をする計画について、証明書の交付を申請する場合のみ記入してください。

７　「６　建築物、構造物の構造及び規模」の欄は、申請建築物の構造、延べ面積及び申請建物の最高高さ又は建築物以外の工作物の最高高さを記入してください。面積欄について、増築の際は、申請、既存、合計の縦三段書きで記入してください。

副 宅地造成等工事許可不要証明書

|  |
| --- |
| 宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則第88条の規定により、宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第１項、第16条第１項　　の許可を要しないことを証明します。 年　　月　　日　　　　　　　　　　　　様 加古川市長 　　　　　　　　 |
| １　建築、築造　　しようとする者の住所及び氏名 | 　　 |
| ２　建築地の所在、地番、地目及び面積 |  | 地　目 |  |
| 面　積 | 　㎡ |
| ３　区域区分 | 宅地造成等工事規制区域 |
| ４　計画の内容 | 建築物の建築・工作物の築造 |
| ５　建築物、構造物の用途 |  |
| ６　建築物、構造物の構造及び規模 | 構　造 |  |
| 面　積 | 　　　　　　㎡ | 高　さ | 　　　ｍ |
| ７　その他必要な　事項(※)都市計画法第43条第1項本文(用途変更を伴わない増改築) | ある、　　　 |
|  |
| ※受付番号・年月日 | 第　　　 　　　　　号（　　） 年 月 日 |
| ※証明番号・年月日 | 加ま指第３８－ 　　 号（　　）　　　　　 年 月 日 |

　備考　この証明書は頁の書面よりなっています。建築確認申請書にはすべての書面を添付してください。

* 印の欄には、記入しないでください。

## （様式例１）

設計者の資格に関する申告書

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| (1) | 設計者の氏名生年月日 | 年　　月　　日生 | (2) | 施行令第22条該当号 | 第１号、第２号、第３号、第４号、第５号 |
| (3) | 現住所 |  |
| (4) | 勤務先の所在地及び名称 | 電話( )　　　－　　　　番 |
| (5) | 最終学歴 | 年　　月　　日　　卒業　　中退学校名　　　　　　　　学科名　　　　　　　　修業年限 |
| (6)資格免許等 | 名称 | (ｲ)一級建築士 | (ﾛ)技術士 | (ﾊ) |
| 登録番号等 | 第　　　　　　号 | （　　　　　）部門第　　　　　　号 |  |
| 取得年月日 | 年　　月　　日 | 年　　月　　日 |  |
| (7) | 工事名及び実務の内容 | 実務に従事した期間 | 期間の合計 |
| 土木又は建築に関する実務経験 |  | 年 　月から　　　年 　月まで（ 　年 　月） | 年　 月 |
|  | 年 　月から　　　年 　月まで（ 　年 　月） |
|  | 年 　月から　　　年 　月まで（ 　年 　月） |
|  | 年 　月から　　　年 　月まで（ 　年 　月） |
|  | 年 　月から　　　年 　月まで（ 　年 　月） |
|  | 年 　月から　　　年 　月まで（ 　年 　月） |
|  | 年 　月から　　　年 　月まで（ 　年 　月） |
| (8) | その他の事項 |  |
| ※審　査（適・否） | 令和　　年　　月　　日　 　加古川市長　　　　　　　様 　　　上記のとおり申告します。申告者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話　　(　　　　)　　　－　　　番電子メール　 |

注１　※印は、記入しないでください。

　２　申告者が法人である場合において、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

## （様式例２）

土地所有者等関係権利者の同意書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 開発行為を行う者又は宅地造成等に関する工事の工事主の氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　開発区域に含まれる地域又は宅地造成等に関する工事の土地の所在地及び地番　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　上記に係る開発行為の施行若しくは開発行為に関する工事の実施又は宅地造成等に関する工事の実施については、異議がないので同意します。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 権利の対象物 | 対象物の所在地 | 権利の種類 | 同意年月日 | 権利者の住所、氏名及び連絡先 | 印 |
| （　　　　） |  |  |  | 電話（　　）　　－　　電子メール |  |
| （　　　　） |  |  |  | 電話（　　）　　－　　電子メール |  |
| （　　　　） |  |  |  | 電話（　　）　　－　　電子メール |  |
| （　　　　） |  |  |  | 電話（　　）　　－　　電子メール |  |
| （　　　　） |  |  |  | 電話（　　）　　－　　電子メール |  |
| （　　　　） |  |  |  | 電話（　　）　　－　　電子メール |  |
| （　　　　） |  |  |  | 電話（　　）　　－　　電子メール |  |
| （　　　　） |  |  |  | 電話（　　）　　－　　電子メール |  |

注(1) 権利の対象物欄は、開発行為の施行又は開発行為に関する工事の実施について同意する場合にあっては、土地、池沼、建築物等の別を記入し、（ ）内には、土地については地目を、建築物については用途を記入し、宅地造成等に関する工事の実施について同意する場合にあっては、土地と記入し（　）内には土地の地目を記入してください。(2) 権利の種類欄には、所有権、賃借権その他の権利を記入してください。(3) 印欄には、実印を押印してください。 |

## （様式例３）

住民への周知実施報告書

　　　年　　月　　日

　　加古川市長　　　　　　　　　様

工事主　住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

　　　　氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

　　　　電話（　　　　）　　　　　－

　　　　電子メール

宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和 36 年法律第 191 号）第 11 条又は第 29 条の規定に基づき、宅地造成、特定盛土等又は土石の堆積に関する工事の内容を周知するための措置について、下記のとおり講じたことを報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １　土地の所在地及び地番 |  |
| ２　工事施行者の氏名又は名称 |  |
| ３　周知範囲 |  |
| ４　周知の方法 | 説明会の開催・書面の配布・インターネットへの掲載 |
| ５　周知の期間等 |  |
| ６　周知内容 |  |

〈注意〉

１　３欄は、住民に周知した範囲を記入し、かつ、周知した範囲の位置を示す地図等を添付してください。

２　４欄は、該当する周知の方法に○印を付してください（複数選択可）。

３　５欄は、住民に周知した方法ごとに次の内容を記入してください。

(1) 説明会を開催した場合は、開催することを住民に通知した方法、開催日時及び開催場所

(2) 書面を配布した場合は、全ての周知範囲に対する書面の配布が完了した日

(3)インターネットへの掲載をした場合は、インターネットに掲載をした日

４　６欄は、周知した内容を記入し、かつ、周知した内容が分かる説明会の写真、資料及び現場に設置した周知標識の写真を添付してください。

## （様式例４）

工事主の工事を行うための資力及び信用

に関する申告書

工事施行者の工事を完成するために必要な能力

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名（法人にあっては名称及び代表者の氏名） |  |
| 住所（法人にあっては主たる事務所の所在地） | 電話( )　　　－　　　　　　　　 |
| 創立（営業）後の沿革等 |  |
| 法令による登録 | 建設業法宅地建物取引業法その他 |  | 資本金 | 万円 |
| 主たる取引金融機関 |  |
| 資産の状況 |  |
| 納税額 | 税区分年度区分 | 法人税又は所得税 | 事業税 | 市町民税 | 固定資産税 | その他 | 計 |
| 　　年度（前年度） | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 　　年度（前々年度） | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 従業員数 | 事務職　　人　技術職　　　人労務職　　人　　計　　　　人 | 建設機械種別台数 |  |
| 主な役員及び技術者名 | 役職名 | 氏名 | 年齢 | 在社年数 | 資格免許、学歴、その他 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 過去５年間の宅地造成等に関する工事実績 | 工事名 | 工事主元請下請の区別 | 場所 | 面積 | 許可番号年月 日 | 着工年月完成年月 | 検査済証交付年月日 | 工事高 |
|  |  |  | ㎡ |  |  |  | 万円 |
|  |  |  | ㎡ |  |  |  | 万円 |
|  |  |  | ㎡ |  |  |  | 万円 |
| 上記以外の工事実績 |  |  |  | ㎡ |  |  |  | 万円 |
| 　　　年　　月　　日　　加古川市長　　　　　　　　様 　　　上記のとおり申告します。　　　　　　　申告者氏名　　　　　　　　　　　　　電話　　　(　　　)　　　　－　　　　電子メール　 |

注１　申告者が法人である場合において、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

## （様式例５）

|  |
| --- |
| 宅地造成及び特定盛土等規制法に違反していない旨などの誓約書私（当法人・当組合を含む。）は、宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36 年法律第191 号。以下「本法」という。）に基づく許可申請を行うに当たって、次の事項について誓約します。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。１ 私（当法人・当組合を含む。）は次のいずれにも該当しません。(1) 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者(2) 本法又は本法に基づく処分に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から５年を経過しない者(3) 本法第12 条、第16 条の許可を取り消され、その取消しの日から５年を経過しない者（当該許可を取り消された者が法人である場合においては、当該取消しの処分にかかる行政手続法（平成５年法律第88 号）第15 条の規定による通知があった日前60 日以内に当該法人の役員であった者で当該取消しの日から５年を経過しないものを含む。）２ １の誓約事項に反した場合又は誓約が虚偽であった場合、許可取消しの措置を受けたときは、これに異議なく応じます。　　　年　　月　　日　　加古川市長　　　　　　　　　　様　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名（自署）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話（　　　　）　　　　　－　　　　　　　　電子メール　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

## （様式例６）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 暴力団等に該当しない旨の誓約書兼個人情報取扱同意書私（当法人・当組合を含む。）は、宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36 年法律第191 号）に基づく許可申請を行うに当たって、次の事項について誓約します。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。１ 私（当法人・当組合を含む。役職・氏名等は次表のとおり。）は次の(１)から(３)のいずれにも該当しません。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職 |  | 性別 | 生年月日 | 住所 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

※法人又は組合の場合は、役員の役職・氏名等についても記載すること。(1) 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77 号）第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は、暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者(2) 法人又は組合であって、その役員のうちに(1)に該当する者があるもの(3) 暴力団員等がその事業活動を支配する者２ １の誓約事項に反した場合又は誓約が虚偽であった場合、許可取消しの措置を受けたときは、これに異議なく応じます。　　　年　　月　　日　　加古川市長　　　　　　　　　　様　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名（自署）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話（　　　　）　　　　　－　　　　　　　　　　　　電子メール　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

## （様式例７）

工事監理者の資格に関する申告書

|  |  |
| --- | --- |
| 工事監理者の氏名・生年月日 | 年　月　日生 |
| 現住所 |  | 勤務先 |  |
| 最終学歴 |  |
| 資格免許等 | 名称 |  |  |  |
| 登録番号 | 第　　　号 | 第　　　号 | 第　　　号 |
| 取得年月日 | 年　月　日 | 年　月　日 | 年　月　日 |
| 土木又は建築に関する実務経歴 | 工事名及び実務の内容 | 実務に従事した期間 | 期間の合計 |
|  | 年　月から　　年　月まで | 年　ヵ月 |
|  | 年　月から　　年　月まで | 年　ヵ月 |
|  | 年　月から　　年　月まで | 年　ヵ月 |
|  | 年　月から　　年　月まで | 年　ヵ月 |
| 該当項目 | 施行令第22条第１項第　号・建設業法第27条 | 合　計 | 年　ヵ月 |
| 　　　年　　月　　日　　加古川市長　　　　　　　　様上記のとおり申告します。工事監理者の氏名　 |

## （様式例８）

工程報告に関する指示書

下記の工程に達した時には、検査を行い、各設計図書、工事写真及び試験結果等を添付した工程報告書を提出してください。

記

* 防災施設設置時
* 防災施設埋設部分設置時
* 地下排水暗渠施設時
* 段切り完了時
* 水路基礎完了時
* 主要な暗渠施設時
* 各排水施設基礎完了時
* 擁壁根切り完了時
* 地盤改良完了時
* ＲＣ擁壁基礎配筋完了時
* ＲＣ擁壁壁配筋完了時
* ＲＣ擁壁基礎完了時
* 練積み造擁壁基礎完了時
* 練積み造擁壁の各１ｍごと築造時止
* 水コンクリート施工時
* 透水層施工状況

〈注意〉

１　●印の工程について報告してください。

２　工程報告書を提出しない場合には、工事完了検査申請があっても、受理できないことがあります。

加古川市都市計画部まちづくり指導課

## （様式例９）

工　程　報　告　書

　　　年　　月　　日

加古川市長　　　　　　　　　様

工事監理者住所

　　　　氏名

　　　　電話（　　　　）　　　　　－

　　　　電子メール

宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和 36 年法律第 191 号）第12条第１項の規定により許可を受けた宅地造成又は特定盛土等に関する工事は、下記の工程に達し、適正に施工されていることを報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 許可番号 | 加ま指第 31 －　　号（　）（　　　） |
| 許可年月日 | 　　年　　月　　日 |
| 報告内容 | * 防災施設設置時
* 防災施設埋設部分設置時
* 地下排水暗渠施設時
* 段切り完了時
* 水路基礎完了時
* 主要な暗渠施設時
* 各排水施設基礎完了時
* 擁壁根切り完了時
* 地盤改良完了時
* ＲＣ擁壁基礎配筋完了時
* ＲＣ擁壁壁配筋完了時
* ＲＣ擁壁基礎完了時
* 練積み造擁壁基礎完了時
* 練積み造擁壁の各１ｍ毎築造時
* 止水コンクリート施工時
* 透水層施工状況
 |

〈注意〉

１　報告工程に●印を入れてください。

２　この報告書には、各設計図書、工事写真及び試験結果等を添付してください。

## （様式例10）

工事完了報告書

　　　年　　月　　日

　加古川市長　　　　　　　様

工事主　住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

　　　　氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

　　　　電話（　　　　）　　　　　－

　　　　電子メール

宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和 36 年法律第 191 号）第12条第１項の規定により許可を

受けた下記の宅地造成又は特定盛土等に関する工事を適正に施行したことを報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １　許可番号 | 加ま指第 31 －　　号（　）（　　　） |
| ２　許可年月日 | 　　　年　　月　　日 |
| ３　工事をした土地の所在地及び地番 |  |

|  |
| --- |
| ※受　付　欄 |
|  |

## （様式例11）

特定工程終了報告書

　　　年　　月　　日

　加古川市長　　　　　　　様

工事主　住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

　　　　氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

　　　　電話（　　　　）　　　　　－

　　　　電子メール

宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和 36 年法律第 191 号）第12条第１項の規定により、許可を

受けた下記の宅地造成又は特定盛土等に関する工事について同法第18条第１項の特定工程に係る工事を

適正に終えたことを報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １　許可番号 | 加ま指第 31 －　　号（　）（　　　） |
| ２　許可年月日 | 年　　月　　日 |
| ３　工事をしている土地の所在地及び地番 |  |

|  |
| --- |
| ※受　付　欄 |
|  |

## （様式例12）

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の定期報告書

　　　年　　月　　日

加古川市長　　　　　　　　様

工事主　住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

　　　　氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

　　　　電話（　　　　）　　　　　－

　　　　電子メール

宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和 36 年法律第 191 号）第 19 条第 1 項の規定により、下記２欄の許可に係る宅地造成又は特定盛土等に関する工事の実施状況その他の事項について報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １　工事が施行される土地の所在地 |  |
| ２　工事の許可年月日及び許可番号 | 年　月　日　加ま指第 31 －　　号（宅）（　　　） |
| ３　前回の報告年月日 | 年　　月　　日　　　　　第　　　　回 |
| ４　報告の時点における盛土又は切土の高さ | メートル |
| ５　報告の時点における盛土又は切土の面積 | 平方メートル |
| ６　報告の時点における盛土又は切土の土量 | 立方メートル |
| ７　報告の時点における擁壁等に関する工事の施行状況 |  |

〈注意〉３欄は、２回目以降の報告の場合にのみ記入してください。

|  |
| --- |
| ※受　付　欄 |
|  |

## （様式例13）

土石の堆積に関する工事の定期報告書

　　　年　　月　　日

　　加古川市長　　　　　　　様

工事主　住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

　　　　氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

　　　　電話（　　　　）　　　　　－

　　　　電子メール

宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和 36 年法律第 191 号）第 19 条第 １ 項の規定に基づき、下記の工事の実施状況その他の事項について報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １　工事が施行される土地の所在地 |  |
| ２　工事の許可年月日及び許可番号 | 年　　月　　日　加ま指第 31 －　　号（土）（　　　） |
| ３　前回の報告年月日 | 年　　月　　日　　　　　第　　　　回 |
| ４　報告の時点における土石の堆積の高さ | メートル |
| ５　報告の時点における土石の堆積の面積 | 平方メートル |
| ６　報告の時点における堆積されている土石の土量 | 立方メートル |
| ７　前回の報告の時点から新たに堆積された土石の土量及び除却された土石の土量 | 立方メートル |

〈注意〉３欄は、２回目以降の報告の場合にのみ記入してください。

|  |
| --- |
| ※受　付　欄 |
|  |

## （様式例14）

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の（変更）協議申出書　　　　〔表面〕

|  |
| --- |
| 宅地造成及び特定盛土等規制法第15条第１項（第16条第３項において準用する場合を含む）の規定により、協議を申し出ます。　　　　年　　月　　日　　加古川市長　　　　　　　　　様申出者　職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印電　話（　　　　）　　　　　―　　　　　　　　電子メール　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| １ | 工事主住所氏名 |  |
| ２ | 設計者住所氏名 |  |
| ３ | 工事施行者住所氏名 |  |
| ４ | 土地の所在地及び地番（代表地点の緯度経度） | （緯度：　　度　　分　　秒 、経度：　　度　　分　　秒） |
| ５ | 土地の面積 | 平方メートル |
| ６ | 工事着手前の土地利用状況 |  |
| ７ | 工事完了後の土地利用 |  |
| ８ | 盛土のタイプ | 平地盛土　・　腹付け盛土　・　谷埋め盛土 |
| ９ | 土地の地形 | 渓流等への該当　有・無 |
| 10　工　　事　　の　　概　　要 | ア | 盛土又は切土の高さ | メートル |
| イ | 盛土又は切土をする土地の面積 | 平方メートル |
| ウ | 盛土又は切土の土量 | 盛　　土 | 立方メートル |
| 切　　土 | 立方メートル |
| エ | 擁壁 | 番　号 | 構　造 | 高　さ | 延　長 |
|  |  | メートル | メートル |
| オ | 崖面崩壊防止施設 | 番　号 | 種　類 | 高　さ | 延　長 |
|  |  | メートル | メートル |
| カ | 排水施設 | 番　号 | 種　類 | 内法寸法 | 延　長 |
|  |  | センチメートル | メートル |
| キ | 崖面の保護の方法 |  |
| ク | 崖面以外の地表面の保護の方法 |  |
| ケ | 工事中の危害防止のための措置 |  |
| コ | その他の措置 |  |
| サ | 工事着手予定年月日 | 　　　年　　月　　日 |
| シ | 工事完了予定年月日 | 　　　年　　月　　日 |
| ス | 工程の概要 |  |
| 11 | 申出代理者住所氏名 | 電話　　　　　（　　　　）　　　　　－　　　　　　　　電子メール |
| 12 | その他必要な事項 |  |
| 13 | 変更の理由 |  |
| 14 | 協議成立番号 | 加ま指第 31 －　　号（宅）（協議）（　　　） |
|  |  | 〔表面〕 |
|  |  |  |
| ※受　付　欄 | ※協議成立番号欄 |
|  | 　　　年　　月　　日 |
| 加ま指第 31 －　　号（宅）（協議）（　　　） |
| ※　上記申出について協議が成立したので協議申出者に通知します。 |

　〔裏面〕

〔注意〕

１　※印のある欄は記入しないでください。

２　２欄の設計者又は３欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

３　４欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。

４　８欄は、該当する盛土のタイプに○印を付してください（複数選択可）。

５　９欄は、渓流等（令第７条第２項第２号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付してください。

６　12欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。

７　13及び14欄は、変更協議を申し出る場合のみ記入してください。

## （様式例15）

土石の堆積に関する工事の（変更）協議申出書 〔表面〕

|  |
| --- |
| 宅地造成及び特定盛土等規制法第15条第１項（第16条第３項において準用する場合を含む）の規定により、協議を申し出ます。　　　　年　　月　　日　　加古川市長　　　　　　　　　様申出者　職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印電　話（　　　　）　　　　　―　　　　　　　　　　電子メール　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| １ | 工事主住所氏名 |  |
| ２ | 設計者住所氏名 |  |
| ３ | 工事施行者住所氏名 |  |
| ４ | 土地の所在地及び地番（代表地点の緯度経度） | （緯度：　　度　　分　　秒 、 経度：　　度　　分　　秒） |
| ５ | 土地の面積 | 平方メートル |
| ６ | 工事の目的 |  |
| ７　工　　事　　の　　概　　要 | ア | 土石の堆積の最大堆積高さ | メートル |
| イ | 土石の堆積を行う土地の面積 | 平方メートル |
| ウ | 土石の堆積の最大堆積土量 | 立方メートル |
| エ | 土石の堆積を行う土地の最大勾配 |  |
| オ | 勾配が十分の一を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置 |  |
| カ | 土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置 |  |
| キ | 空地の設置 | 番　号 | 空地の幅 |
|  | メートル |
| ク | 雨水その他の地表水を有効に排除する措置 |  |
| ケ | 堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置 |  |
| コ | 工事中の危害防止のための措置 |  |
| サ | その他の措置 |  |
| シ | 工事着手予定年月日 | 　　　年　　月　　日 |
| ス | 工事完了予定年月日 | 　　　年　　月　　日 |
| セ | 工程の概要 |  |
| ８ | 申出代理者住所氏名 | 電話　　　　（　　　　）　　　　　－　　　　　　　　電子メール |
| ９ | その他必要な事項 |  |
| 10 | 変更の理由 |  |
| 11 | 協議成立番号 | 加ま指第 31 －　　号（土）（協議）（　　　） |
|  |  | 　 |
|  |  |
| ※受　付　欄 | ※協議成立番号欄 |
|  | 　　　年　　月　　日 |
| 加ま指第 31 －　　号（土）（協議）（　　　） |
| ※　上記申出について協議が成立したので協議申出者に通知します。 |

〔裏面〕

〔注意〕

１　※印のある欄は記入しないでください。

２　２欄の設計者又は３欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

３　４欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。

４　７欄リは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。

５　９欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。

６　10及び11欄は、変更協議を申し出る場合のみ記入してください。

## （様式例16）

協議成立通知書

加ま指第 31 －　　号（　）（協議）（　　　）

　　　年　　月　　日

加古川市長

宅地造成及び特定盛土等規制法第15条第１項（第16条第３項において準用する場合を含む）の規

定による協議が成立したことを通知します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 工事をする土地の所在地及び番地 |  |
| ２ | 工事主住所氏名 |  |
| ３ | 協議成立番号 | 加ま指第 31 －　　号（　）（協議）（　　　） |
| ４ | 協議対象行為 | 宅地造成・特定盛土等・土石の堆積 |
| ５ | 協議が成立した工事期間 | （自）　　　　年　　月　　日（至）　　　　年　　月　　日 |
| ６ | 協議内容 |  |

## （様式例17）

〔宅地造成等工事許可台帳記載事項証明〕

|  |
| --- |
| 証　　明　　願　　加古川市長　　　　　　　　　　　様申請者　住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話（　　　　）　　　　　－　　　　　　　　　　　　電子メール　　　　　　　　　　　　　　　　　 下記の事項は台帳原本と相違ないことを証明願います。 |
| 証明事項 | 工事主の氏名又は名称 |  |
| 宅地造成等に関する工事が施行される土地の所在地 |  |
| 土地の面積 | 平方メートル |
| 許可年月日及び許可番号 | 　　年　　月　　日　加ま指第 31 －　　号（　）（　　　） |
| 工事施行者の氏名又は名称 |  |
| 工事の着手予定年月日 | 　　　年　　月　　日 |
| 工事の完了予定年月日 | 　　　年　　月　　日 |
| 盛土若しくは切土の高さ又は土石の堆積の最大堆積高さ | メートル |
| 盛土若しくは切土をする又は土石の堆積を行う土地の面積 | 平方メートル |
| 盛土若しくは切土の土量又は土石の堆積の最大堆積土量 | 立方メートル |
| 崖面崩壊防止施設の有無 |  |
| 証明 | 理由 |  |
| 件数 | 件　　　　　　　　枚 |
| 　上記事項は台帳原本と照合の結果相違ないことを証明する。　　　年　　月　　日　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　加古川市長　　　　　　　　　　　　 |

＊証明１通につき400円

（注）本証明は、宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則第88条に基づく証明ではありません。

## （様式例18）

宅地造成又は特定盛土等に関する周知標識

|  |  |
| --- | --- |
|  | 90センチメートル以上 |
|  | 宅地造成又は特定盛土等に関する周知標識 |
|  | １ | 工事主の住所氏名 |  | 計 画 図等 |
|  | ２ | 工事施行者の住所氏名 |  |  |
|  | ３ | 土地の所在地 | 加古川市 |
|  | ４ | 盛土又は切土の高さ | メートル |
|  | ５ | 盛土又は切土をする土地の面積 | 平方メートル |
|  | ６ | 盛土又は切土の土量 | 盛土 | 立方メートル |
|  | 切土 | 立方メートル |
|  | ７ | 工事着手予定年月日 | 年　　月　　日 | 備考欄 |
|  | ８ | 工事完了予定年月日 | 年　　月　　日 |
|  | ９ | 標識設置日 | 年　　月　　日 |
|  | 10 | 工事に係る問合せを受けるための工事関係者の連絡先 |  |

50センチメートル以上

〔注意〕

１欄の工事主、２欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

## （様式例19）

土石の堆積に関する工事の周知標識

|  |  |
| --- | --- |
|  | 90センチメートル以上 |
|  | 土石の堆積に関する工事の周知標識 |
|  | １ | 工事主の住所氏名 |  | 計 画 図等 |
|  | ２ | 工事施行者の住所氏名 |  |  |
|  | ３ | 土地の所在地 | 加古川市 |
|  | ４ | 土石の堆積の最大堆積高さ | メートル |
|  | ５ | 土石の堆積を行う土地の面積 | 平方メートル |
|  | ６ | 土石の堆積の最大堆積土量 | 立方メートル |
|  | ７ | 工事着手予定年月日 | 年　　月　　日 | 備考欄 |
|  | ８ | 工事完了予定年月日 | 年　　月　　日 |
|  | ９ | 標識設置日 | 年　　月　　日 |
|  | 10 | 工事に係る問合せを受けるための工事関係者の連絡先 |  |

50センチメートル以上

〔注意〕

１欄の工事主、２欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

## （様式例20）

関係者協議結果報告書

|  |
| --- |
| 令和　　　年　　　月　　　日　　加古川市長　　　　　　　様申請者　住所氏名　　　　　　　　　　　　　　　　電話　　　　　（　　　）宅地造成及び特定盛土等規制法に関する関係者との協議の結果について、次のとおり報告します。 |
| 事業区域の地名地番 | 加古川市 |
| 協議日時 |  |
| 協議場所 |  |
| 主に協議を行った者の氏名 |  |
| 協 議 相 手 | 住所又は課名 |  |
| 氏名又は担当者名 |  |
| 協議内容 |
| ※ 備 考 欄 |  | ※ 受 付 欄 |  |

（注）

１　申請者の住所及び氏名は、法人にあっては主たる事務所又は本店の所在地、名称及び

代表者の氏名を記入してください。

２　※印の欄は記入しないでください。

３　この用紙に書ききれない場合は、別の用紙に記入して添付してください。

４　図面にて協議を行った場合は、協議図面を添付してください。

## （様式例21）

〈表面〉

正 開発許可等不要証明申請書 兼 宅地造成等工事許可不要証明書交付申請書

|  |  |
| --- | --- |
| 都市計画法施行規則第60条の規定により、開発許可等及び宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則第88条の規定により、宅地造成及び特定盛土等規制法　 第12条第１項、第16条第１項　　の許可を要しない旨の証明書の交付を申請します。 　　年　　月　　日加古川市長　様  申請者 住所 （法人にあっては、主たる事務所の所在地）  氏名 （法人にあっては、名称および代表者の氏名）  電話 （　　　　　）　　　　　－　　　　　　　　　　　 | ※手数料欄 |
| １　建築、築造　　しようとする者の住所及び氏名 |    |
| ２　敷地の所在、　地番、地目及び面積 |  | 地　目 |  |
| 面　積 | ㎡ |
| ３　区域区分 | □市街化区域 □市街化調整区域 　■宅地造成等工事規制区域 |
| ４　建築物、構造物の用途 |  |
| ５　建築物、構造物の構造及び規模 | 構　造 | 造　　　　　建 |
| 面　積 |  ㎡ | 高　さ |  ｍ |
| ６　その他必要な　事項(※)都市計画法第43条第1項本文(用途変更を伴わない増改築) | 　 |
|  |
| ※ 受付欄 |  証明年月日及び番号 年 月 日 加ま指第１１－　　　号（　　　）　加ま指第３８－　　号（　　　） |
|  ※備考 |

〈裏面〉

〈注意〉

１　※印のある欄は、記入しないでください。

２　表題の申請文については、第12条第１項もしくは法第16条第１項のうち、該当する条項を○印で囲んでください。

３　標題の申請者については、「１　建築、築造しようとする者の住所及び氏名」の欄と同じ内容を記載ください。

４　「２　敷地の所在、地番」欄は、字、地番等すべて列記してください。

５　「３　区域区分」の欄は、該当する規制区域を■で示してください。

６　「４　建築物の用途」の欄は、建築物の建築、大規模の修繕、大規模の模様替又は用途の変更をする計画について、証明書の交付を申請する場合のみ記入してください。

７　「５　建築物、構造物の構造及び規模」の欄は、申請建築物の構造、延べ面積及び申請建物の最高高さ又は建築物以外の工作物の最高高さを記入してください。面積欄について、増築の際は、申請、既存、合計の縦三段書きで記入してください。

副 　開発許可等不要証明書 兼 宅地造成等工事許可不要証明書

|  |
| --- |
| 　都市計画法施行規則第60条の規定により、開発許可等及び宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則第88条の規定により、宅地造成及び特定盛土等規制法　 第12条第１項、第16条第１項　　の許可等を要しないことを証明します。 年　　月　　日　　　　　　　　様 加古川市長 　　　　　　　　 |
| １　建築、築造　　しようとする者の住所及び氏名 | 　　 |
| ２　敷地の所在、地番、地目及び面積 |  | 地　目 |  |
| 面　積 | 　㎡ |
| ３　区域区分 |  □市街化区域 □市街化調整区域 　■宅地造成等工事規制区域 |
| ４　建築物、構造物の用途 |  |
| ５　建築物、構造物の構造及び規模 | 構　造 |  |
| 面　積 | 　　　　　　㎡ | 高　さ | 　　　ｍ |
| ６　その他必要な　事項(※)ある、　　　都市計画法第43条第1項本文(用途変更を伴わない増改築) | 　 |
|  |
| ※受付番号・年月日 |  第　　　 　　　　　号（　　） 年 月 日 |
| ※証明番号・年月日 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 加ま指第１１－ 　　 号（　　） |  |  　 年 月 日 |
|  |  |  |
|  |
|  | 加ま指第３８－ 　　 号（　　） |  |
|  |  |

 |

　備考　この証明書は頁の書面よりなっています。建築確認申請書にはすべての書面を添付してください。

* 印の欄には、記入しないでください。

## 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の（変更）許可申請　添付資料一覧表

【法第12条第１項、第15条第１項、第16条第１項】

凡例　★：原本、☆：コピー、×：添付不要

|  | 添付図書 | 正 | 副 | 正の写 | 備　考（添付しない場合はその理由） |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １ | 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可申請（省令様式第２）又は宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更許可申請書（省令様式第７） |  |  |  |  |
| ２ | 設計者が資格を有する者であることを証する書類 |  |  |  |  |
|  | 設計者の資格に関する申告書（様式例１） |  |  | × |  |
|  | 設計者の資格を証する書類 |  |  | × |  |
| ３ | 土地等の状況写真 |  |  |  |  |
| ４ | 申請者の証明書 |  |  |  |  |
|  | 個人の場合 |  |  |  |  |
|  | 住民票の写し若しくは個人番号カードの写し又はこれらに類するものであって、氏名及び住所を証する書類 |  |  | × |  |
| 法人の場合 |  |  |  |  |
|  | 登記事項証明書 | ★ | ☆ | × | 取得後３ヶ月以内の法務局備え付けのもの |
| 役員の住民票の写し若しくは個人番号カードの写し又はこれらに類するものであって氏名及び住所を証する書類 |  |  | × |  |
| ５ | 資金計画書（省令様式第３） |  |  |  |  |
| ６ | 工事主の資力・信用を証する書類 |  |  |  |  |
|  | 工事主の工事を行うための資力及び信用に関する申告書（様式例４） |  |  | × |  |
| 個人の場合 |  |  |  |  |
|  | 最近２箇年以上の事業年度における所得税に関する納税証明書 | ★ | ☆ | × | 取得後３ヶ月以内 |
| 所有する固定資産の評価額証明書 | ★ | ☆ | × | 取得後３ヶ月以内 |
| 法人の場合 |  |  |  |  |
|  | 最近２箇年以上の事業年度における財務諸表（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及び法人事業税に関する納税証明書 | ★ | ☆ | × | 取得後３ヶ月以内 |
| 発行済株式総数の100分の５以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の５以上の額に相当する出資をしている者があるとき |  |  |  |  |
|  | これらの者の住民票の写し若しくは個人番号カードの写し又はこれらに類するものであって氏名及び住所を証する書類 |  |  | × |  |
| 当該株主の有する株式の数又は当該出資をしている者のなした出資の金額が確認できる書類 |  |  | × |  |
| 宅地造成及び特定盛土等規制法に違反していない旨などの誓約書（様式例５） |  |  | × |  |
| 暴力団等に該当しない旨の誓約書兼個人情報取扱同意書（様式例６） |  |  | × |  |
| 預金残高証明書 |  |  | × |  |
| 銀行その他から融資を受ける場合は融資額証明書 | ★ | ☆ | × | 取得後３ヶ月以内 |
| 地主との売買契約書 |  |  | × |  |
| 工事請負契約書又は工事請負見積書（工事請負見積書は法人の場合のみ） |  |  | × |  |
| 事業経歴書 |  |  | × |  |
| ７ | 施行者の能力を証する書類 |  |  |  |  |
|  | 法人の登記事項証明書又は個人の住民票 | ★ | ☆ | × | 取得後３ヶ月以内 |
| 建設業法第３条第１項に規定する建設業の許可を証する書類 |  |  | × |  |
| 事業経歴書 |  |  | × |  |
| ８ | 土地所有者等の同意書 |  |  |  |  |
|  | 土地所有者等の同意書（様式例２） |  |  | × |  |
| 同意者の証明書（印鑑証明書） | ★ | ☆ | × | 取得後３ヶ月以内のもの |
| ９ | 周辺地域の住民へ工事の内容を周知するための措置を講じたことを証する書類 |  |  |  |  |
|  | 住民への周知実施報告書（様式例３） |  |  | × |  |
| 現場に設置した周知標識（様式例18）の写真 |  |  | × |  |
|  | 説明会を開催した場合にあっては、その写真 |  |  | × |  |
| 10 | 土地の登記事項証明書 | ★ | ☆ | ☆ | 取得後３ヶ月以内の法務局備え付けのもの |
| 11 | 不動産登記法第14条地図等 | ★ | ☆ | ☆ | 取得後３ヶ月以内の法務局備え付けのもの |
| 12 | 位置図 |  |  |  | 1/25000に加え1/2500のものも添付のこと |
| 13 | 地形図 |  |  |  |  |
| 14 | 土地の平面図 |  |  |  |  |
| 15 | 土地の求積図 |  |  |  |  |
| 16 | 土量の求積図 |  |  |  |  |
| 17 | 土地の断面図 |  |  |  |  |
| 18 | 排水流域図 |  |  |  |  |
| 19 | 排水施設の平面図 |  |  |  |  |
| 20 | 排水施設縦断面図 |  |  |  |  |
| 21 | 排水施設構造図 |  |  |  |  |
| 22 | 崖の断面図 |  |  |  |  |
| 23 | 擁壁の断面図 |  |  |  |  |
| 24 | 擁壁の背面図 |  |  |  |  |
| 25 | 崖面崩壊防止施設の断面図 |  |  |  |  |
| 26 | 崖面崩壊防止施設の背面図 |  |  |  |  |
| 27 | 防災計画図 |  |  |  |  |
| 28 | 土量計算書 |  |  |  |  |
| 29 | 構造計算書 |  |  |  |  |
| 30 | 渓流等において行う高さが15ｍを超える盛土の安定計算書 |  |  |  |  |
| 31 | 盛土の安定計算書 |  |  |  |  |
| 32 | 擁壁で覆わない崖の安定計算書 |  |  |  |  |
| 33 | 地盤調査報告書 |  |  |  |  |
| 34 | 流量計算書 |  |  |  |  |
| 35 | 防災計画書 |  |  |  |  |
| 36 | 関係者協議結果報告書（様式例20） |  |  |  |  |
| 37 | 盛土規制法の手続の要否の判定フロー図 |  |  |  | 申請する計画の対象を確認（朱書きで明示） |
| 38 | その他市長が必要と認める図書 |  |  |  |  |
|  | 委任状 |  |  |  | 代理人の住所氏名連絡先記入 |
| その他（　　　　　　　　　　） |  |  |  |  |

## 土石の堆積に関する工事の（変更）許可申請　添付資料一覧表

【法第12条第１項、第15条第１項、第16条第１項】

凡例　★：原本、☆：コピー、×：添付不要

|  | 添付図書 | 正 | 副 | 正の写 | 備　考（添付しない場合はその理由） |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １ | 土石の堆積に関する工事の許可申請（省令様式第４）又は土石の堆積に関する工事の変更許可申請書（省令様式第８） |  |  |  |  |
| ２ | 土地等の状況写真 |  |  |  |  |
| ３ | 申請者の証明書 |  |  |  |  |
|  | 個人の場合 |  |  |  |  |
|  | 住民票の写し若しくは個人番号カードの写し又はこれらに類するものであって、氏名及び住所を証する書類 |  |  | × |  |
| 法人の場合 |  |  |  |  |
|  | 登記事項証明書 | ★ | ☆ | × | 取得後３ヶ月以内の法務局備え付けのもの |
| 役員の住民票の写し若しくは個人番号カードの写し又はこれらに類するものであって氏名及び住所を証する書類 |  |  | × |  |
| ４ | 資金計画書（省令様式第５） |  |  | × |  |
| ５ | 工事主の資力・信用を証する書類 |  |  |  |  |
|  | 工事主の工事を行うための資力及び信用に関する申告書（様式例４） |  |  | × |  |
| 個人の場合 |  |  |  |  |
|  | 最近２箇年以上の事業年度における所得税に関する納税証明書 | ★ | ☆ | × | 取得後３ヶ月以内 |
| 所有する固定資産の評価額証明書 | ★ | ☆ | × | 取得後３ヶ月以内 |
| 法人の場合 |  |  |  |  |
|  | 最近２箇年以上の事業年度における財務諸表（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及び法人事業税に関する納税証明書 | ★ | ☆ | × | 取得後３ヶ月以内 |
| 発行済株式総数の100分の５以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の５以上の額に相当する出資をしている者があるとき |  |  |  |  |
|  | これらの者の住民票の写し若しくは個人番号カードの写し又はこれらに類するものであって氏名及び住所を証する書類 |  |  | × |  |
| 当該株主の有する株式の数又は当該出資をしている者のなした出資の金額が確認できる書類 |  |  | × |  |
| 宅地造成及び特定盛土等規制法に違反していない旨などの誓約書（様式例５） |  |  | × |  |
| 暴力団等に該当しない旨の誓約書兼個人情報取扱同意書（様式例６） |  |  | × |  |
| 預金残高証明書 |  |  | × |  |
| 銀行その他から融資を受ける場合は融資額証明書 | ★ | ☆ | × | 取得後３ヶ月以内 |
| 地主との売買契約書 |  |  | × |  |
| 工事請負契約書又は工事請負見積書（工事請負見積書は法人の場合のみ） |  |  | × |  |
| 事業経歴書 |  |  | × |  |
| ６ | 施行者の能力を証する書類 |  |  |  |  |
|  | 法人の登記事項証明書又は個人の住民票 | ★ | ☆ | × | 取得後３ヶ月以内 |
| 建設業法第３条第１項に規定する建設業の許可を証する書類 |  |  | × |  |
| 事業経歴書 |  |  | × |  |
| ７ | 土地所有者等の同意書 |  |  |  |  |
|  | 土地所有者等の同意書（様式例２） |  |  | × |  |
| 同意者の証明書（印鑑証明書） | ★ | ☆ | × | 取得後３ヶ月以内のもの |
| ８ | 周辺地域の住民へ工事の内容を周知するための措置を講じたことを証する書類 |  |  |  |  |
|  | 住民への周知実施報告書（様式例３） |  |  | × |  |
| 現場に設置した周知標識（様式例19）の写真 |  |  | × |  |
|  | 説明会を開催した場合にあっては、その写真 |  |  | × |  |
| ９ | 土地の登記事項証明書 | ★ | ☆ | ☆ | 取得後３ヶ月以内の法務局備え付けのもの |
| 10 | 不動産登記法第14条地図等 | ★ | ☆ | ☆ | 取得後３ヶ月以内の法務局備え付けのもの |
| 11 | 位置図 |  |  |  | 1/25000に加え1/2500のものも添付のこと |
| 12 | 地形図 |  |  |  |  |
| 13 | 土地の平面図 |  |  |  |  |
| 14 | 土地の求積図 |  |  |  |  |
| 15 | 土地の断面図 |  |  |  |  |
| 16 | 土石の断面図 |  |  |  |  |
| 17 | 柵その他これに類するものの立面図 |  |  |  |  |
| 18 | 排水流域図 |  |  |  |  |
| 19 | 排水施設の平面図 |  |  |  |  |
| 20  | 排水施設縦断面図 |  |  |  |  |
| 21 | 排水施設構造図 |  |  |  |  |
| 22 | 地盤改良図 |  |  |  |  |
| 23 | 土量計算書 |  |  |  |  |
| 24 | 堆積した土石の崩壊を防止するための措置の内容が適切であることを証する書類 |  |  |  |  |
| 25 | 土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置の内容が適切であることを証する書類 |  |  |  |  |
| 26 | 流量計算書 |  |  |  |  |
| 27 | 工程表 |  |  |  |  |
| 28 | 関係者協議結果報告書（様式例20） |  |  |  |  |
| 29 | 盛土規制法の手続の要否の判定フロー図 |  |  |  | 申請する計画の対象を確認（朱書きで明示） |
| 30 | その他市長が必要と認める図書 |  |  |  |  |
|  | 委任状 |  |  |  | 代理人の住所氏名連絡先記入 |
| その他（　　　　　　　　　　） |  |  |  |  |

## 完了検査申請　添付資料一覧表

【法第17条第１項】

|  | 添付図書 | 備　考（添付しない場合はその理由） |
| --- | --- | --- |
| １ | 完了検査申請書（様式第９） |  |
| ２ | 工事完了報告書（様式例10） |  |
| ３ | 工事写真(施行中及び特定工程終了時) |  |
| ４ | 試験結果報告書 |  |
| ５ | その他市長が必要と認める図書 |  |
|  | 委任状 | 代理人の住所氏名連絡先記入 |
| その他（　　　　　　　　　　） |  |

## 確認申請　添付資料一覧表

【法第17条第４項】

|  | 添付図書 | 備　考（添付しない場合はその理由） |
| --- | --- | --- |
| １ | 確認申請書（様式第11） |  |
| ２ | その他市長が必要と認める図書 |  |
|  | 委任状 | 代理人の住所氏名連絡先記入 |
| その他（　　　　　　　　　　） |  |

## 中間検査申請　添付資料一覧表

【法第18条第１項】

|  | 添付図書 | 備　考（添付しない場合はその理由） |
| --- | --- | --- |
| １ | 中間検査申請書（様式第13） |  |
| ２ | 検査の対象となる特定工程に係る工事の内容を明示した平面図 |  |
| ３ | 特定工程終了報告書（様式例11） |  |
| ４ | 工事写真(施行中及び特定工程終了時) |  |
| ５ | 試験結果報告書 |  |
| ６ | その他市長が必要と認める図書 |  |
|  | 委任状 | 代理人の住所氏名連絡先記入 |
| その他（　　　　　　　　　　） |  |

## 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の定期の報告　添付資料一覧表

【法第19条第１項】

|  | 添付図書 | 備　考（添付しない場合はその理由） |
| --- | --- | --- |
| １ | 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の定期報告書（様式例12）  |  |
| ２ | 報告の時点における盛土又は切土をしている土地及びその付近の状況を明らかにする写真 |  |
| ３ | 報告の時点における盛土又は切土をしている土地の平面図（２及び７の撮影位置を明示すること。） |  |
| ４ | 報告の時点における盛土又は切土をしている土地の断面図 |  |
| ５ | 報告の時点における盛土又は切土をしている土地の求積図 |  |
| ６ | 報告の時点における盛土又は切土の土量計算書 |  |
| ７ | 報告の時点における擁壁等に関する工事の施行状況を明らかにする写真 |  |
| ８ | その他市長が必要と認める図書 |  |
|  | 委任状 | 代理人の住所氏名連絡先記入 |
| その他（　　　　　　　　　　） |  |

## 土石の堆積に関する工事の定期の報告　添付資料一覧表

【法第19条第１項】

|  | 添付図書 | 備　考（添付しない場合はその理由） |
| --- | --- | --- |
| １ | 土石の堆積に関する工事の定期報告書（様式例13）  |  |
| ２ | 報告の時点における土石の堆積を行っている土地及びその付近の状況を明らかにする写真その他の書類 |  |
| ３ | 報告の時点における盛土又は切土をしている土地の平面図（２の撮影位置を明示すること。） |  |
| ４ | 報告の時点及び前回の報告の時点における土石の堆積を行っている土地の断面図 |  |
| ５ | 報告の時点及び前回の報告の時点における土石の堆積を行っている土石の堆積に関する求積図 |  |
| ６ | 報告の時点及び前回の報告の時点における土石の堆積を行っている土石の堆積に関する土量計算書 |  |
| ７ | その他市長が必要と認める図書 |  |
|  | 委任状 | 代理人の住所氏名連絡先記入 |
| その他（　　　　　　　　　　） |  |

## 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の中止の届出　添付資料一覧表

【県規則第９条第２項】

|  | 添付図書 | 備　考（添付しない場合はその理由） |
| --- | --- | --- |
| １ | 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の中止届出書（様式第４号） |  |
| ２ | 災害防止計画書 |  |
| ３ | その他市長が必要と認める図書 |  |
|  | 委任状 | 代理人の住所氏名連絡先記入 |
| その他（　　　　　　　　　　） |  |

## 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の再開の届出　添付資料一覧表

【県規則第９条第３項】

|  | 添付図書 | 備　考（添付しない場合はその理由） |
| --- | --- | --- |
| １ | 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の再開届出書（様式第５号） |  |
| ２ | 災害防止計画書 |  |
| ３ | その他市長が必要と認める図書 |  |
|  | 委任状 | 代理人の住所氏名連絡先記入 |
| その他（　　　　　　　　　　） |  |

## 宅地造成、特定盛土等又は土石の堆積に関する工事の廃止の届出　添付資料一覧表

【県規則第９条第４項】

|  | 添付図書 | 備　考（添付しない場合はその理由） |
| --- | --- | --- |
| １ | 宅地造成、特定盛土等又は土石の堆積に関する工事の廃止届出書（様式第６号） |  |
| ２ | 災害防止計画書 |  |
| ３ | その他市長が必要と認める図書 |  |
|  | 委任状 | 代理人の住所氏名連絡先記入 |
| その他（　　　　　　　　　　） |  |

## 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の届出　添付資料一覧表

【法第21条第１項】

|  | 添付図書 | 備　考（添付しない場合はその理由） |
| --- | --- | --- |
| １ | 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の届出書（様式第15） |  |
| ２ | 土地等の状況写真など |  |
| ３ | 位置図 | 1/2500のもの |
| ４ | 地形図 |  |
| ５ | 土地の平面図 |  |
| ６ | その他市長が必要と認める図書 |  |
|  | 委任状 | 代理人の住所氏名連絡先記入 |
| その他（　　　　　　　　　　） |  |

## 土石の堆積に関する工事の届出　添付資料一覧表

【法第21条第１項】

|  | 添付図書 | 備　考（添付しない場合はその理由） |
| --- | --- | --- |
| １ | 土石の堆積に関する工事の届出書（様式第16） |  |
| ２ | 土地等の状況写真など |  |
| ３ | 位置図 | 1/2500のもの |
| ４ | 地形図 |  |
| ５ | 土地の平面図 |  |
| ６ | その他市長が必要と認める図書 |  |
|  | 委任状 | 代理人の住所氏名連絡先記入 |
| その他（　　　　　　　　　　） |  |

## 擁壁等に関する工事の届出　添付資料一覧表

【法第21条第２項】

|  | 添付図書 | 備　考（添付しない場合はその理由） |
| --- | --- | --- |
| １ | 擁壁等に関する工事の届出書（様式第17） |  |
| ２ | その他市長が必要と認める図書 |  |
|  | 委任状 | 代理人の住所氏名連絡先記入 |
| その他（　　　　　　　　　　） |  |

## 公共施設用地の転用の届出　添付資料一覧表

【法第21条第３項】

|  | 添付図書 | 備　考（添付しない場合はその理由） |
| --- | --- | --- |
| １ | 公共施設用地の転用の届出書（様式第18） |  |
| ２ | その他市長が必要と認める図書 |  |
|  | 委任状 | 代理人の住所氏名連絡先記入 |
| その他（　　　　　　　　　　） |  |

## 宅地造成等工事許可不要証明書交付申請　添付資料一覧表

【法施行規則第88条本文】

凡例　★：原本、☆：コピー

|  | 添付図書 | 正 | 副 | 正の写 | 備　考（添付しない場合はその理由） |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １ | 宅地造成等工事許可不要証明書交付申請書（様式第７号） |  |  |  |  |
| ２ | 土地等の状況写真 |  |  |  |  |
| ３ | 位置図 |  |  |  | 1/2500のもの |
| ４ | 土地の登記事項証明書 | ★ | ☆ | ☆ | 取得後３か月以内の法務局備え付けのもの若しくは取得後３か月以内で照会番号が記載されたもの |
| ５ | 不動産登記法第14条地図等 | ★ | ☆ | ☆ | 取得後３か月以内の法務局備え付けのもの若しくは取得後３か月以内照会番号が記載されたもの |
| ６ | 土地の平面図 |  |  |  |  |
| ７ | 土地の求積図 |  |  |  |  |
| ８ | 土地の断面図 |  |  |  |  |
| ９ | 盛土規制法の手続きの要否の判定フロー |  |  |  | 申請する計画の対象を確認（朱書きで明示） |
| 10 | その他市長が必要と認める図書 |  |  |  |  |
|  | 法第２条第１号の公共施設用地内において行う工事 |  |  |  |  |
|  | 公共施設用地内において行う工事であることを証する書類 |  |  |  |  |
| 令第３条の土地の形質の変更又は令第４条の土石の堆積に該当しない規模の工事 |  |  |  |  |
|  | 盛土若しくは切土又は土石の堆積をする土地の求積図 |  |  |  |  |
| 令５条第１号から第４号までのいずれかの工事 |  |  |  |  |
|  | 申請に係る工事が令５条第１号から第４号までのいずれかの工事に該当することを証する書類 |  |  |  |  |
| 省令第８条第１号から第８号までのいずれかの工事 |  |  |  |  |
|  | 申請に係る工事が省令第８条第１号から第８号までのいずれかの工事に該当することを証する書類 |  |  |  |  |
| 宅地造成又は特定盛土等（令第３条第５号の盛土又は切土に限る。）に関する工事のうち、高さが２ｍ以下であって、盛土又は切土をする前後の地盤面の標高の差が30cmを超えない盛土又は切土をするもの |  |  |  |  |
|  | 盛土又は切土をする土地の求積図 |  |  |  |  |
| 令第４条第１号の土石の堆積であって、土石の堆積を行う土地の面積が300㎡を超えないものに関する工事 |  |  |  |  |
|  | 土石の堆積をする土地の求積図 |  |  |  |  |
| 令第４条第２号の土石の堆積であって、土石の堆積を行う土地の地盤面の標高と堆積した土石の表面の標高との差が30cmを超えないものに関する工事 |  |  |  |  |
|  | 土石の堆積をする土地の求積図 |  |  |  |  |
| 工事の施行に付随して行われる土石の堆積であって、当該工事に使用する土石又は当該工事で発生した土石を当該工事の現場又はその付近に堆積するものに関する工事 |  |  |  |  |
|  | 主となる工事内容の説明書 |  |  |  |  |
| となる工事の工事現場の位置及び施工期間が分かる施工計画書等の書類 |  |  |  |  |
| 委任状 |  |  |  | 代理人の住所氏名連絡先記入 |
| その他（　　　　　　　　　　） |  |  |  |  |

## 開発許可等不要証明申請書 兼 宅地造成等工事許可不要証明書交付申請　添付資料一覧表

【法施行規則第88条本文】

凡例　★：原本、☆：コピー

|  | 添付図書 | 正 | 副 | 正の写 | 備　考（添付しない場合はその理由） |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １ | 開発許可等不要証明申請書兼宅地造成等工事許可不要証明書交付申請書（様式例21） |  |  |  |  |
| ２ | 土地等の状況写真 |  |  |  |  |
| ３ | 位置図 |  |  |  | 1/2500のもの |
| ４ | 土地の登記事項証明書 | ★ | ☆ | ☆ | 取得後３か月以内の法務局備え付けのもの若しくは取得後３か月以内で照会番号が記載されたもの |
| ５ | 不動産登記法第14条地図等 | ★ | ☆ | ☆ | 取得後３か月以内の法務局備え付けのもの若しくは取得後３か月以内で照会番号が記載されたもの |
| ６ | 土地の平面図（現況図及び配置図） |  |  |  |  |
| ７ | 土地の求積図 |  |  |  |  |
| ８ | 土地の断面図 |  |  |  | ・敷地内２面以上・現況GL及び計画GLを併記の上、最大造成高さを追記 |
| ９ | 各階平面図 |  |  |  |  |
| 10 | 立面図 |  |  |  |  |
| 11 | 建物面積及び延床面積算定図 |  |  |  |  |
| 12 | 理由書（市街化調整区域のみ） |  |  |  | 住所及び氏名は自署のこと |
| 13 | まちづくり協議書及び協定書（田園まちづくり地区区域内） |  |  |  |  |
| 14 | 開発行為に該当しない場合 |  |  |  |  |
|  | 土地の現況及び造成計画の内容を示す図書 |  |  |  | その他の添付図書で確認できる場合は不要 |
|  | 造成計画平面図 |  |  |  |  |
| 断面図 |  |  |  |  |
| 切盛求積図 |  |  |  |  |
| 15 | 区域区分日前住宅又は許可受け建物の用途変更を伴わない増改築の場合 |  |  |  |  |
|  | 既存建物が都市計画法上、適法に存していることを証する図書 |  |  |  | S46.3.16 以前から登記されている建物の登記事項証明書、過去の建築許可書等 |
| 16 | 農業者用の住宅を建築する場合 |  |  |  |  |
|  | 農業委員会が交付する農業者証明書（農業委員会が「使用収益権に基づき農業を営む者」であること を証明するもの） |  |  |  |  |
|  | 農業者証明に記載された耕作地（地番入り）を示す地図 |  |  |  |  |
|  | 現住宅の位置図 |  |  |  |  |
|  | 建築しようとする者が現住居を所有していないことを証する図書 |  |  |  |  |
|  | 建物の登記事項証明書若しくは賃貸契約書の写し |  |  |  |  |
| 17 | 農業用倉庫を建築する場合 |  |  |  |  |
|  | 農業委員会が交付する農業者証明書（農業委員会が「使用収益権に基づき農業を営む者」であることを証明するもの） |  |  |  |  |
| 農業者証明に記載された耕作地（地番入り）を示す地図 |  |  |  |  |
| 既に所有している倉庫がある場合 |  |  |  |  |
|  | 位置図 |  |  |  |  |
| その規模（延床面積等）がわかる資料 |  |  |  |  |
| 18 | 都市計画法第29条各号又は同法第43条各号に該当する場合 |  |  |  |  |
|  | 適用除外に該当することを証する図書 |  |  |  |  |
| 19 | 盛土規制法の手続きの要否の判定フロー |  |  |  | 申請する計画の対象を確認（朱書きで明示） |
| 20 | その他市長が必要と認める図書 |  |  |  |  |
|  | 法第２条第１号の公共施設用地内において行う工事 |  |  |  |  |
|  | 公共施設用地内において行う工事であることを証する書類 |  |  |  |  |
| 令第３条の土地の形質の変更又は令第４条の土石の堆積に該当しない規模の工事 |  |  |  |  |
|  | 盛土若しくは切土又は土石の堆積をする土地の求積図 |  |  |  |  |
| 令５条第１号から第４号までのいずれかの工事 |  |  |  |  |
|  | 申請に係る工事が令５条第１号から第４号までのいずれかの工事に該当することを証する書類 |  |  |  |  |
| 省令第８条第１号から第８号までのいずれかの工事 |  |  |  |  |
|  | 申請に係る工事が省令第８条第１号から第８号までのいずれかの工事に該当することを証する書類 |  |  |  |  |
| 宅地造成又は特定盛土等（令第３条第５号の盛土又は切土に限る。）に関する工事のうち、高さが２ｍ以下であって、盛土又は切土をする前後の地盤面の標高の差が30cmを超えない盛土又は切土をするもの |  |  |  |  |
|  | 盛土又は切土をする土地の求積図 |  |  |  |  |
| 令第４条第１号の土石の堆積であって、土石の堆積を行う土地の面積が300㎡を超えないものに関する工事 |  |  |  |  |
|  | 土石の堆積をする土地の求積図 |  |  |  |  |
| 令第４条第２号の土石の堆積であって、土石の堆積を行う土地の地盤面の標高と堆積した土石の表面の標高との差が30cmを超えないものに関する工事 |  |  |  |  |
|  | 土石の堆積をする土地の求積図 |  |  |  |  |
| 工事の施行に付随して行われる土石の堆積であって、当該工事に使用する土石又は当該工事で発生した土石を当該工事の現場又はその付近に堆積するものに関する工事 |  |  |  |  |
|  | 主となる工事内容の説明書 |  |  |  |  |
| となる工事の工事現場の位置及び施工期間が分かる施工計画書等の書類 |  |  |  |  |
| 委任状 |  |  |  | 代理人の住所氏名連絡先記入 |
| その他（　　　　　　　　　　） |  |  |  |  |

## 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の（変更）協議申出書　添付図書一覧

【第15条第１項、第16条第３項、第34条第１項、第35条第３項】

凡例　★：原本、☆：コピー、×：添付不要

|  | 添付図書 | 正 | 副 | 正の写 | 備考欄（添付しない場合はその理由） |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １ | 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の（変更）協議申出書（様式例14） |  |  |  |  |
| ２ | 設計者が資格を有する者であることを証する書類 |  |  |  |  |
|  | 設計者の資格に関する申告書（様式例１） |  |  | × |  |
|  | 設計者の資格を証する書類 |  |  | × |  |
| ３ | 土地等の状況写真 |  |  |  |  |
| ４ | 施行者の能力を証する書類 |  |  |  |  |
|  | 法人の登記事項証明書又は個人の住民 | ★ | ☆ | × | 取得後３ヶ月以内の法務局備え付けのもの |
| 建設業法第３条第１項に規定する建設業の許可を証する書類 |  |  | × |  |
| 事業経歴書 |  |  | × |  |
| ５ | 土地所有者等の同意書 |  |  |  |  |
|  | 土地所有者等の同意書（様式例２） |  |  | × |  |
| 同意者の証明書（印鑑証明書） | ★ | ☆ | × |  |
| ６ | 周辺地域の住民へ工事の内容を周知するための措置を講じたことを証する書類 |  |  |  |  |
|  | 住民への周知実施報告書（様式例３） |  |  | × |  |
| 現場に設置した周知標識（様式例18）の写真 |  |  | × |  |
| 説明会を開催した場合にあっては、その写真 |  |  | × |  |
| ７ | 土地の登記事項証明書 | ★ | ☆ | ☆ | 取得後３ヶ月以内の法務局備え付けのもの |
| ８ | 不動産登記法第14条地図等 | ★ | ☆ | ☆ | 取得後３ヶ月以内の法務局備え付けのもの |
| ９ | 位置図 |  |  |  | 1/25000に加え1/2500のものも添付のこと |
| 10 | 地形図 |  |  |  |  |
| 11 | 土地の平面図 |  |  |  |  |
| 12 | 土地の求積図 |  |  |  |  |
| 13 | 土量の求積図 |  |  |  |  |
| 14 | 土地の断面図 |  |  |  |  |
| 15 | 排水流域図 |  |  |  |  |
| 16 | 排水施設の平面図 |  |  |  |  |
| 17 | 排水施設縦断面図 |  |  |  |  |
| 18 | 排水施設構造図 |  |  |  |  |
| 19 | 崖の断面図 |  |  |  |  |
| 20 | 擁壁の断面図 |  |  |  |  |
| 21 | 擁壁の背面図 |  |  |  |  |
| 22 | 崖面崩壊防止施設の断面図 |  |  |  |  |
| 23 | 崖面崩壊防止施設の背面図 |  |  |  |  |
| 24 | 防災計画図 |  |  |  |  |
| 25 | 土量計算書 |  |  |  |  |
| 26 | 構造計算書 |  |  |  |  |
| 27 | 渓流等において行う高さが15ｍを超える盛土の安定計算書 |  |  |  |  |
| 28 | 盛土の安定計算書 |  |  |  |  |
| 29 | 擁壁で覆わない崖の安定計算書 |  |  |  |  |
| 30 | 地盤調査報告書 |  |  |  |  |
| 31 | 流量計算書 |  |  |  |  |
| 32 | 防災計画書 |  |  |  |  |
| 33 | 関係者協議結果報告書（様式例20） |  |  |  |  |
| 34 | 盛土規制法の手続の要否の判定フロー図 |  |  |  | 申請する計画の対象を確認（朱書きで明示） |
| 35 | その他知事が必要と認める図書 |  |  |  |  |
|  | 委任状 |  |  |  | 代理人の住所氏名連絡先記入 |
| その他（　　　　　　　　　　） |  |  |  |  |

注意　※印のある欄は記入しないでください

土石の堆積に関する工事の（変更）協議申出書　添付図書一覧

【第15条第１項、第16条第３項、第34条第１項、第35条第３項】

凡例　★：原本、☆：コピー、×：添付不要

|  | 添付図書 | 正 | 副 | 正の写 | 備考欄（添付しない場合はその理由） |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １ | 土石の堆積に関する工事の（変更）協議申出書（様式例15） |  |  |  |  |
| ２ | 土地等の状況写真 |  |  |  |  |
| ３ | 施行者の能力を証する書類 |  |  |  |  |
|  | 法人の登記事項証明書又は個人の住民 |  |  | × |  |
| 建設業法第３条第１項に規定する建設業の許可を証する書類 |  |  | × |  |
| 事業経歴書 |  |  | × |  |
| ４ | 土地所有者等の同意書 |  |  |  |  |
|  | 土地所有者等の同意書（様式例２） |  |  | × |  |
| 同意者の証明書（印鑑証明書） | ★ | ☆ | × |  |
| ５ | 周辺地域の住民へ工事の内容を周知するための措置を講じたことを証する書類 |  |  |  |  |
|  | 住民への周知実施報告書（様式例３） |  |  | × |  |
| 現場に設置した周知標識（様式例18）の写真 |  |  | × |  |
| 説明会を開催した場合にあっては、その写真 |  |  | × |  |
| ６ | 土地の登記事項証明書 | ★ | ☆ | ☆ | 取得後３ヶ月以内の法務局備え付けのもの |
| ７ | 不動産登記法第14条地図等 | ★ | ☆ | ☆ | 取得後３ヶ月以内の法務局備え付けのもの |
| ８ | 位置図 |  |  |  | 1/25000に加え1/2500のものも添付のこと |
| ９ | 地形図 |  |  |  |  |
| 10 | 土地の平面図 |  |  |  |  |
| 11 | 土地の求積図 |  |  |  |  |
| 12 | 土地の断面図 |  |  |  |  |
| 13 | 土石の断面図 |  |  |  |  |
| 14 | 柵その他これに類するものの立面図 |  |  |  |  |
| 15 | 排水流域図 |  |  |  |  |
| 16 | 排水施設の平面図 |  |  |  |  |
| 17 | 排水施設縦断面図 |  |  |  |  |
| 18 | 排水施設構造図 |  |  |  |  |
| 19 | 地盤改良図 |  |  |  |  |
| 20 | 土量計算書 |  |  |  |  |
| 21 | 堆積した土石の崩壊を防止するための措置の内容が適切であることを証する書類 |  |  |  |  |
| 22 | 土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置の内容が適切であることを証する書類 |  |  |  |  |
| 23 | 流量計算書 |  |  |  |  |
| 24 | 工程表 |  |  |  |  |
| 25 | 関係者協議結果報告書（様式例20） |  |  |  |  |
| 26 | 盛土規制法の手続の要否の判定フロー図 |  |  |  | 申請する計画の対象を確認（朱書きで明示） |
| 27 | その他知事が必要と認める図書 |  |  |  |  |
|  | 委任状 |  |  |  | 代理人の住所氏名連絡先記入 |
| その他（　　　　　　　　　　） |  |  |  |  |

注意　※印のある欄は記入しないでください

## 盛土規制法の手続の要否の判定フロー図

【土地の形質変更〈盛土・切土〉】

 

【一般的な土石の堆積】

